

別表 提供依頼申出者の別と利用目的等の関係

提供依頼申出者	利用目的	利用情報	主な適用条文	備考
<p>○国立がん研究センターを含む、国の他の行政機関及び独立行政法人</p> <p>○国の行政機関若しくは独立行政法人からの委託を受けた者又はそれらと共同して調査研究を行う者</p> <p>○上記に準ずる者として省令第19条で定める者</p>	<p>国のがん対策の企画立案又は実施に必要ながんに係る調査研究のため</p>	<p>全国がん登録情報又は特定匿名化情報</p>	<p>第17条</p>	
	<p>上記以外（がんに係る調査研究のため）</p>	<p>全国がん登録情報、都道府県がん情報又は匿名化が行われた全国がん登録情報、都道府県がん情報</p>	<p>第21条第3項、第4項、第8項及び第9項</p>	<p>「がんに係る調査研究を行う者」に同じ</p>
<p>○当該都道府県が設立した地方独立行政法人</p> <p>○当該都道府県もしくは上記地方独立行政法人からの委託を受けた者又はそれらと共同して調査研究を行う者</p> <p>○上記に準ずる者として当該都道府県知事が定める者</p>	<p>当該都道府県のがん対策の企画立案又は実施に必要ながんに係る調査研究のため</p>	<p>当該都道府県に係る都道府県がん情報又はこれに係る特定匿名化情報</p>	<p>第18条</p>	
	<p>当該都道府県のがん対策の企画立案又は実施に必要ながんに係る調査研究のため</p>	<p>当該都道府県に係る都道府県がん情報以外の全国がん登録情報であって、当該都道府県の住民であった者に係るもの</p>	<p>第21条第1項</p>	
	<p>上記以外（がんに係る調査研究のため）</p>	<p>全国がん登録情報、都道府県がん情報又は匿名化が行われた全国がん登録情報、都道府県がん情報</p>	<p>第21条第3項、第4項、第8項及び第9項</p>	<p>「がんに係る調査研究を行う者」に同じ</p>

提供依頼申出者	利用目的	利用情報	主な適用条文	備考
<p>○市町村の長又は当該市町村が設立した地方独立行政法人</p> <p>○当該市町村又は上記独立行政法人からの委託を受けた者又はそれらと共同して調査研究を行う者</p> <p>○上記に準ずる者として当該市町村の長が定める者</p>	当該市町村のがん対策の企画立案又は実施に必要ながんに係る調査研究のため	当該都道府県に係る都道府県がん情報又はこれに係る特定匿名化情報	第 19 条	
	当該市町村のがん対策の企画立案又は実施に必要ながんに係る調査研究のため	第 19 条第 1 項の規定により提供を受けることができる都道府県がん情報以外の全国がん登録情報であつて、当該市町村の住民であつた者に係るもの	第 21 条第 2 項	
	上記以外（がんに係る調査研究のため）	全国がん登録情報、都道府県がん情報又は匿名化が行われた全国がん登録情報、都道府県がん情報	第 21 条第 3 項、第 4 項、第 8 項及び第 9 項	「がんに係る調査研究を行う者」に同じ
○がんに係る調査研究を行う者	がんに係る調査研究を行うため	全国がん登録情報、都道府県がん情報又は匿名化が行われた全国がん登録情報、都道府県がん情報	第 21 条第 3 項、第 4 項、第 8 項及び第 9 項	
○病院等の管理者	当該病院等における院内がん登録その他がんに係る調査研究のため	当該病院等から届出がされたがんに係る都道府県がん情報（生存確認情報及び附属情報に限る）	第 20 条	

提供依頼申出者	利用目的	利用情報	主な適用条文	備考
利用者に国外に在外者を含む場合(※1)、 ①及び②を満たす者 ①国外の利用者が、法第18条第1項第2号に該当するいずれかであること ・都道府県若しくは都道府県が設立した地方独立行政法人から都道府県のがん対策の企画立案若しくは実施に必要ながんに係る調査研究の委託を受けた者 ・都道府県若しくは都道府県が設立した地方独立行政法人と共同してがんに係る調査研究を行う者 ②国外の利用者の所属機関が外国政府又は日本が加盟している国際機関等の公的機関(※2)であること。	がんに係る調査研究を行うため	匿名化が行われた都道府県がん情報(※3)	第17条 第18条	

(※1) 国外に在る者を含む場合とは、情報利用時に利用者が国外に在住していること若しくは利用場所又は所属する組織が国外に所在することを意味する。

(※2) 国外の公的機関から承認等を受けた研究を行う組織も含む。

(※3) 個人及び法人の権利利益、国の安全等を害するおそれがないものに限る。

要件を満たしていても、非匿名化情報(全国がん登録情報及び都道府県がん情報)を利用することはできない。

また、第18条以外の規定による情報の提供依頼申出や、当該要件を満たさない場合においては、がん登録推進法や個人情報保護法といった国内法の国外利用者への域外適用の実効性が十分に担保できないことを考慮して、情報の提供依頼申出はできない。